

令和5年度 国の予算編成に対する東京都の提案要求

ポイント

新型コロナウイルス感染症やエネルギーの安定確保（脱炭素）への対応に加え、**スタートアップの推進**に向けた要望など**最重点* 73事項**を国に要望

*特に知事が国に強く働きかける事項

新型コロナウイルス感染症への対応

エネルギーの安定確保（脱炭素）への対応

スタートアップの推進

人が輝く東京、安全安心な東京、世界をリードする東京、美しい東京・楽しい東京、オールジャパンで進む東京、地方分権改革の推進

① 新型コロナウイルス感染症への対応

○ 新興・再興感染症対策の充実

- 感染状況に応じた水際対策及びサーベイランスの迅速な強化
- My HER-SYSも含めたHER-SYS運用の安定化、自治体や医療機関等の意見を踏まえた改善
- 都道府県が制度を柔軟に運用できる病床確保料の取扱い
- コロナとの共存に向けた国の基本的方向性の明示、感染症法上の位置付け等実態に応じた見直し

○ 新型コロナウイルス感染症に伴う地方の財政運営に対する確実な支援

- 新たな感染症の発生・まん延時における感染症対策に係る経費の全面的支援

○ 生活困窮者自立支援制度の充実

- 感染拡大の影響の長期化や原油価格の高騰等を踏まえた生活困窮者への効果的な支援策の提示

○ 感染症やウクライナ情勢等の影響を受ける中小企業者への資金繰り支援

- 事業者が直面する課題に対する支援の充実、統一保証制度における保証料負担の更なる軽減

○ 観光産業の早期回復に向けた取組の充実

- 外国人旅行者等の受入環境整備の推進及び観光関連事業者の多様な取組への支援
- 外国人旅行者に対する更なる査証（ビザ）発給要件の緩和や訪日プロモーションの集中的な実施

② エネルギーの安定確保（脱炭素）への対応

○ 電力需給ひっ迫への対応

- 需給状況に関する具体的かつ詳細な情報公開、省エネ・節電の取組促進に向けた情報提供及び支援
- 電力需給ひっ迫等に係る情報及び需給ひっ迫時の具体的な節電行動の周知・徹底、DRへの支援
- 電力需給の安定的運用及び電気料金の高騰抑制対策、計画停電の準備状況等の速やかな情報提供
- 都が推進しているHTTの取組に対する普及啓発や広報などの具体的な支援

② エネルギーの安定確保（脱炭素）への対応

※前ページ続き

○ 気候変動対策の推進

- IPCC「1.5℃レポート」の内容を踏まえ、地球温暖化対策計画等で掲げた取組の、2030年までの開始時期の明確化及び気候危機に向けた行動の速やかな開始
- 消費者の住宅選択の参考となる実効性の高い省エネ性能表示制度の検討・構築
- 蓄電システム設置費用に対する補助の拡充、継続的に実施できる規模の予算措置

○ 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大

- エネルギー基本計画における、2030年の電源構成に占める再生可能エネルギー割合を38%以上の高みを目指すとした方針に沿った取組の最大限加速
- 再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加抑制の検討

○ 水素社会の実現に向けた取組の加速

- グリーン水素の普及に向けた規制緩和・技術開発推進、水素ステーション支援対象の拡大・規制緩和
- 燃料電池バス補助事業に対する十分な予算確保、パイプラインによる水素供給の社会実装化の推進

③ スタートアップの推進

○ スタートアップ支援の推進【新規】

- スタートアップ振興のための国と都が連携して取り組む枠組みの構築
- イノベーションを起こす場づくりの推進
- スタートアップの更なる参加拡大に向けた公共調達の仕組み構築 ➢ 規制や制度の見直し
- 公立大学法人による大学発ベンチャーへの出資のための枠組みの構築
- 初等・中等教育も含むアントレプレナーシップ教育の推進 ➢ 日本発ユニコーン企業創出への支援

④ 人が輝く東京

○ 少子社会対策・高齢社会対策の推進

- 子供・子育て支援のための一層の財源確保
- 人件費・物件費などの東京の実態や物価高の影響を踏まえた介護報酬への反映

○ ライフ・ワーク・バランスの推進

- 労働者のエンゲージメントを高める取組を推進するため、働きやすさ等の向上に繋がる施策の実施

○ 教育のデジタル化の推進に向けた支援

- 学習eポータルにおける全てのデジタル教科書利用に向けた方針の早期提示

⑤ 安全安心な東京

○ 都市強靱化プロジェクト（仮称）の推進【新規】

- 「都市強靱化プロジェクト（仮称）」推進に向けた財源確保や制度の拡充・創設

○ 首都直下地震等への備え

- 国が取り組む施策の明確化と着実な実施、地方自治体が進める対策に対する財政措置

○ 大規模水害対策の推進

- 広域避難手段の確保や誘導など大規模水害対策の推進、荒川第二・第三調節池の整備推進
- 災害対策としての高台まちづくりの国土強靱化基本計画への位置付け

⑤ 安全安心な東京

※前ページ続き

○ 無電柱化事業の推進、島しょ港湾等の防災対策の推進

- 単独地中化方式など多様な事業手法が活用できる制度設計、島しょ地域における無電柱化推進支援

○ 都市鉄道ネットワーク等の強化

- 交通政策審議会答申で「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線等※の整備促進
※羽田空港アクセス線、新空港線（蒲蒲線）、臨海地下鉄、東京8号線（有楽町線）、品川地下鉄
東京12号線（大江戸線）、多摩都市モノレール（箱根ヶ崎方面・町田方面）など

○ 高速道路網の整備推進及び有効活用等

- 高速道路網の整備・老朽化対策に必要な財源確保、本線料金所撤廃などにつながるETCの普及促進

⑥ 世界をリードする東京

○ 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画に基づく取組に対する支援【新規】

- 「自治体DX推進計画」に基づく施策を確実に実施するための適切な情報共有
- ガバメントクラウドへの移行に当たっての必要な財源措置
- 外部デジタル人材の確保に対する支援等の実施時期・条件の明確化、財政措置

○ 国際金融・経済都市の実現

- 幅広い都民の安定的な資産形成の実現に向け、NISA制度の抜本的拡充及びiDeCo制度の改革
- サステナブルファイナンス促進のため、企業情報開示等の国際基準への我が国の意見の反映

○ 「スマート東京」実現に向けた高速モバイルインターネット網の早期構築等

- 国が掲げる5Gの整備目標の早期・着実な達成、周波数帯別の内訳を含む都道府県別整備状況の開示

⑦ 美しい東京・楽しい東京

○ 自動車等のゼロエミッション化の推進

- 充電設備の自宅への設置にかかる負担の軽減

○ 2025年世界陸上競技選手権大会及びデフリンピック大会開催への全面的支援【新規】

- 両大会の開催・準備に係る人的・財政的支援や情報保障の充実など、具体的な取組の検討

⑧ オールジャパンで進む東京

○ 中小企業のビジネスチャンスの拡大を図る取組の推進

- 全国の事業者に対する「ビジネスチャンス・ナビ」への登録・利用の促進

○ 森林循環促進に向けた施策の拡充

- 森林循環に資する国産材の利用促進施策の拡充、林道等の基盤整備や低コスト化のための施策の強化

⑨ 地方分権改革の推進

○ 真の分権型社会の実現

- 国・地方の税財源の配分の見直しなど、地方分権に資する地方税財政制度の抜本的改革
- 23区内の大学に対する定員増抑制について、規制の早期撤廃
- 特にデジタル分野等先端分野の先行した規制撤廃、大学で育成された人材が活躍できる環境の整備